

個人情報保護法および JISQ15001 : 2006 に基づく公表事項

株式会社 ダイナムビジネスサポート

株式会社ダイナムビジネスサポート（以下「当社」といいます。）は、個人情報の保護に関する法律（以下「保護法」といいます。）およびプライバシーマーク要求事項 JISQ15001 : 2006（以下「JIS」といいます。）に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定められている事項について、以下のとおり公表いたします。

1. 個人情報を取得する際の利用目的

(1) 個人情報を直接書面で取得する場合

当社が、ご本人様から書面または電子的方式、磁気的方式により、直接個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示し、利用目的の範囲内で個人情報を利用します。ただし、次の場合は除きます。

- ① 利用目的を本人に通知し、または公表することにより本人または第三者の生命、身体、財産その他権利利益を害する恐れがある場合
- ② 利用目的を本人に通知し、または公表することにより当社の権利利益又は正当な利益を害するおそれがある場合
- ③ 国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、または公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ④ 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

(2) 個人情報を直接書面以外の方法で取得する場合

当社が、ご本人様から直接書面（電子的方式、磁気的方式で作られる記録を含む。）以外の方法により、取得する個人情報の利用目的は、別表 1 のとおりです。

2. すべての開示対象個人情報の利用目的

当社が保有する個人情報のうち、ご本人様等からの求めにより開示等の請求に応じることができる開示対象個人情報の利用目的は、別表 2 のとおりです。ただし、次の場合は除きます。

- ① 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 他の法令に違反することとなる場合

3. 個人番号および特定個人情報の利用目的

当社は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（以下「番号法」といいます。）で定める個人番号関係事務の範囲以外の目的で個人番号および特定個人情報を取得・利用しません。また、次の場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者へ提供しません。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

4. 個人情報の第三者提供

当社は、あらかじめご本人様の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。ただし、次の場合は除きます。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

5. 個人情報の委託

当社は、個人情報の利用目的の達成に必要な範囲で、個人情報の取扱いの全部または一部を外部企業に委託する場合があります。この場合には、当社の定める個人情報の保護水準を満たす企業を選定するとともに、個人情報の安全管理が図られるよう委託先に対し管理・監督を行います。

6. 個人情報の共同利用

当社は、別表3に記載のとおり、当社グループ企業と共同して事業活動を行なう場合に、必要となるお客様等の個人情報を当社グループで共同する場合があります。この場合には、あらかじめ、ご本人様へ利用目的等の通知等を行うとともに、当社とグループ企業間で共同利用に関する取り決めを行い、個人情報の安全管理を図ります。

7. 開示等の求めに応じる手続等に関する事項

(1) 開示対象個人情報の利用目的

開示対象個人情報の利用目的については、2. すべての開示対象個人情報の利用目的で公表していますので、個別の開示請求には応じません。

(2) 開示等の求めの申出先

8. (1) 個人情報取扱いに関する問合せ先をご確認ください。

(3) 開示等の求めに応じる方法（提出書面、本人確認方法等）

当社が保有する個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止の請求（以下「開示等」といいます。）につきましては「8. 個人情報に関する相談・苦情の受付および開示等請求の申出先（1）」にて対応いたします。

ご本人様またはその代理人様であることを確認させていただいた上で、合理的な期間、範囲内で、開示対象の個人情報について、開示等に対応させていただきます。

(4) 開示等の求めに関するその他の注意事項

開示等の請求をいただいた場合でも、次の場合は、開示等の求めに応じない場合があります。開示等の求めに応じられない場合は、応じられない旨とその理由を請求者様に通知します。

- ① 所定の必要書類やその記載事項に不備があり、本人または代理人に対して補正を求めた日から1ヶ月以内に補正がなされない場合
- ② 所定の手数料が同封されていないか、または同封されていても不足しており、本人または代理人に対して補正を求めた日から1ヶ月以内に補正がなされない場合

- ③ 「個人情報開示等請求書」に記載されている住所、本人確認のための書類に記載されている住所と、当社が保有する住所情報とに不一致がある等のため、所定の期間内に本人確認ができない場合
- ④ 代理人による申請に際して、所定の期間内に代理権が確認できない場合
- ⑤ 開示等の請求の対象が個人情報に該当しない場合
- ⑥ 次の法律上の不開示事由に該当する場合
 - ・ ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利害を害するおそれがある場合
 - ・ 当社の業務に適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ・ 他の法令等に違反することとなる場合

8. 個人情報に関する相談・苦情の受付および開示等請求の申出先

(1) 当社の個人情報取扱いに関する相談・苦情および開示等請求は、以下の窓口までお申し出ください。

① 電話による場合の連絡先

株式会社ダイナムビジネスサポート 管理部 相談窓口

電話番号 03-3826-6022

受付時間 9:30~17:00 (土・日・祝日および当社指定の休日を除く)

※お電話の際は、電話番号をお間違えないようおかけください。

※お電話での相談・苦情の申し出については、申し出の内容を正確に把握するため、通話内容を録音させていただきます。録音内容は、相談・苦情の解決のために利用します。

② 郵送による場合の宛先

〒125-0042 東京都葛飾区金町六丁目5番8号ダイナム金町ビル7階

株式会社ダイナムビジネスサポート 管理部 相談窓口

③ ご来社について

直接ご来社いただいておりますお申し出はお受けいたしかねますので、あらかじめご理解、ご了承いただきますようお願いいたします。

(2) 当社は、個人情報を適切に保護・管理するため、個人情報保護管理者を設置しています。

株式会社ダイナムビジネスサポート 管理部長

電話番号 03-3826-6022

(3) 認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決の申出先

当社は、以下の認定個人情報保護団体の認定事業者です。

名称 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)

申出先 個人情報保護苦情相談室

〒106-0031 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内

電話番号 03-5860-7565

フリーダイヤル 0120-700-779

「認定個人情報保護団体対象事業者」 2014年2月登録

登録番号：10710088 (03)

改定日： 2018年2月14日

別表1 個人情報を直接書面以外の方法により取得する場合の利用目的

	「個人情報」の種類	利用目的
1	不動産登記簿上の情報に係る個人情報	(1) 適法かつ円滑な不動産取引を行うために正確な権利関係を把握する目的
2	不動産契約書上の個人情報	(1) 適法かつ円滑な不動産取引を行うために正確な権利関係および連絡先を把握する目的 (2) 不動産契約の相手方に対して交渉・各種通知をする目的
3	取引先に係る個人情報	(1) 与信管理の目的 (2) 当社が違法な取引その他の違法行為に関与することを防止して、当社におけるコンプライアンスを徹底する目的 (3) 各種通知をする目的 (4) 業務委託契約の締結などに要する各種企業調査の目的
4	商業登記簿上の情報に係る個人情報	(1) 与信管理の目的 (2) 当社が違法な取引その他の違法行為に関与することを防止して、当社におけるコンプライアンスを徹底する目的
5	電話、ICレコーダ等により取得する音声を含む個人情報	(1) 苦情・相談に対する回答、連絡、対応管理、必要書類等を送付する目的 (2) 共同利用する目的 (3) 商談等における記録の正確性確保の目的
6	コンピュータ等の電子機器により取得する使用状況、位置情報を含む個人情報	(1) 情報セキュリティ管理の目的 (2) モニタリング等における安全管理措置の目的
7	ドライブレコーダー等により取得する映像・音声を含む個人情報	(1) 事故の調査および早期解決、事故再発防止の目的 (2) 社員教育の目的 (3) モニタリング等における安全管理措置の目的 (4) 商圈調査の目的
8	業務委託元企業の採用応募者に係る個人情報	(1) 採用応募者の受付及び管理と情報の伝達をする目的
9	業務委託元企業の支払や請求業務など財務会計などに係る個人情報	(1) 経理・資金会計、決算、給与のデータ作成等事務処理をする目的 (2) 支払・請求書等の必要書類を作成する目的 (3) 税務関連業務で対外的な事務処理をする目的
10	防犯カメラにより取得する映像を含む個人情報および生体認証装置により取得する指紋情報を含む個人を識別する情報	(1) 防犯上の安全管理の目的 (2) 情報セキュリティにおける安全管理の目的
11	デジタルカメラにより取得する画像を含む個人情報	(1) 業務委託先管理の目的
12	各種お問い合わせにより取得する音声を含む個人情報	(1) お問い合わせに対する連絡、対応管理、必要書類等を送付する目的

別表2 開示対象個人情報の利用目的

	「個人情報」の種類	利用目的
1	不動産登記簿上の情報に係る個人情報	(1) 適法かつ円滑な不動産取引を行うために正確な権利関係を把握する目的
2	不動産契約書上の個人情報	(1) 適法かつ円滑な不動産取引を行うために正確な権利関係および連絡先を把握する目的 (2) 不動産契約の相手方に対して交渉・各種通知をする目的
3	株主に関する情報	(1) 商法その他の法令に基づく義務の履行または権利の行使の目的 (2) 株主と当社の関係を円滑にするための各種の方策を実施する目的 (3) 各種法令に基づく所定の基準による株主のデータを作成する等の管理の目的
4	取引先に係る個人情報	(1) 与信管理の目的 (2) 当社が違法な取引その他の違法行為に関与することを防止して、当社におけるコンプライアンスを徹底する目的 (3) 各種通知をする目的
5	各種契約上の個人情報	(1) 適法かつ円滑な取引を行うために正確な権利関係および連絡先を把握する目的 (2) 契約相手方に対する各種通知の目的
6	履歴書その他入社時書類上の個人情報	(1) 従業員の人事労務上の管理をする目的 (2) 当社従業員としての適格性を判断する目的 (3) 入社の経緯その他入社時の事情を記録する目的
7	従業員の勤務評定または人事考課に関する情報	(1) 従業員の昇給・昇格・昇進・配置・異動の資料とする目的
8	従業員の健康・家族構成に関する情報	(1) 従業員の給与、賞与、公租公課、寮・社宅等の福利厚生に関する事務処理をする目的
9	従業員の給与・賞与に関する情報	(1) 従業員の給与、賞与、公租公課、寮・社宅等の福利厚生に関する事務処理をする目的
10	教育・研修記録その他在籍中に取得した個人情報	(1) 従業員の人事労務を管理する目的
11	車両事故等に際して取得した免許証等の個人情報	(1) 速やかな事故対応をおこなう目的 (2) 保険金支払い等を円滑に実施する目的 ※保険会社に対し、情報の提供を行う場合があります。

別表3 個人情報の共同利用

項目/取得方法	内容
人事異動に関する従業員の個人情報	<p>[共同して利用する者の範囲] 株式会社ダイナムジャパンホールディングスグループ企業</p> <p>[共同して利用する目的] 教育支援、人事労務/福利厚生管理</p> <p>[管理責任を有する者] 株式会社ダイナム</p>
在籍する従業員の個人情報	<p>[共同して利用する者の範囲] 株式会社ダイナムジャパンホールディングスグループ企業</p> <p>[共同して利用する目的] 社内イントラネット(掲示板・メールシステム・各種管理システムなど)の利用</p> <p>[管理責任を有する者] 株式会社ダイナム</p>
当社への入社が内定した方の個人情報	<p>[共同して利用する者の範囲] 株式会社ダイナム 株式会社ダイナムジャパンホールディングス</p> <p>[共同して利用する目的] 教育支援、採用関連事務、人事労務/福利厚生管理</p> <p>[管理責任を有する者] 株式会社ダイナム</p>
不動産登記簿上の情報に係る個人情報および出店の際にご提供頂いた地権者様の個人情報	<p>[共同して利用する者の範囲] 株式会社ダイナムジャパンホールディングスグループ企業</p> <p>[共同して利用する目的] 外部監査及び内部監査の実施</p> <p>[管理責任を有する者] 株式会社ダイナム</p>